

鎌ケ谷市施策評価表(事後)

施策の名称	112いきいきとした高齢社会の形成		
施策のねらい(めざす姿)	高齢者が生きがいをもち、その人らしく暮らしています。		
基本目標	1「健康で生きがいのある福祉・学習都市」をめざして	施策担当マネージャー	健康福祉部次長
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	マネージャー氏名	星野 里香

I 改革・改善内容(=施策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	誰もが住み慣れた地域で安心して生活し続けられる地域社会の実現のために必要となる自助、互助、共助、公助の組み合わせから成る「地域包括ケアシステム」の構築が必要である。	③改革・改善内容	今後は、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目指した地域包括ケアシステムの整備、さらに現役世代が急減する2040年の双方を念頭に、要介護状態になることをできる限り遅らせる介護予防と、中重度の要介護者が地域生活を継続できる仕組みを整え、全ての高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもち、安心して暮らせるまちを目指していく。
②①に基づく取組み結果	「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、医療と介護の連携や地域における互助・共助を促進するため、一般介護予防の充実と協議体を設置し、各地域で課題解決に向けた活動を行った。		

II 施策の目的・概要

①目的	対象	概ね65歳以上の高齢者	意図(対象をどうするのか)	住み慣れた地域で、生きがいを持ち、その人らしく暮らし続けるようにする。
②施策の概要	高齢者の生きがいづくりのための拠点整備、社会参加機会の拡大に努めるとともに、地域包括支援センターを中心とする地域包括ケアシステムの構築をさらに推進する。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	高齢化率は増加の一途をたどり、要介護認定率の高い後期高齢者は、団塊の世代が75歳となる2025年には約2万人(R3.3.31現在16,184人)近くに達する見込みである。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度～2年度の施策の成果	新型コロナウイルス感染症の影響で講座、教室の実施が困難ではあったが、感染予防を徹底し人数を制限しながら一般介護予防事業、認知症予防事業の実施ができた。また、自粛期間中の取組として、70歳以上の独居高齢者、高齢者世帯に対し、自宅で出来る介護予防、認知症予防のパンフレットを送付し、機能低下を防ぐ取組みができた。						
②施策成果指標	指標名称		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値(2年度)
	i	65歳以上要介護認定率	%	15.3	15.8	16.7	15.5
	ii	趣味や習い事などをしている高齢者の割合(高齢者アンケート)	%	元年度測定	72.2	元年度測定	増加
	iii						
③基本事業成果指標	i	「健康である」と答えた高齢者割合(高齢者アンケート)	%	元年度測定	80.7	元年度測定	増加
	ii	シルバー人材センター会員数	人	496	509	510	700
	iii	シルバー人材センター就業延べ人数	人	67,147	66,113	61,332	70,000
	iv	一般介護予防事業参加者数	人	1,713	1,814	1,250	増加
	v	地域密着型サービス定員総数	人	353	384	361	120
	vi	地域包括支援センター整備数	箇所	3	3	3	3
	vii	認知症サポーター養成講座受講者数	人	9,947	11,721	11,810	5,000
	viii						
	ix						
④施策の事業費	令和元年度決算	令和2年度決算	市民一人あたり事業費(2年度決算)		令和3年度予算		
事業費(千円)	8,857,549	9,455,932	(単位:円) 86,424 円		10,355,237		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	高齢化の進展に伴い認知症高齢者等が増加し、介護が必要な人が増加していくため、健康な時期からシルバー人材センターを活用した就労支援で、就労促進及び社会参加等の機会拡充を図っていく。また、介護予防事業を充実し、要支援要介護状態になっても地域で暮らせるような環境整備を行っていく。		
②総合評価	3一部未達成	③総合評価の理由	高齢者の増加により、要介護認定率も併せて増加していく中、新型コロナウイルスの影響で一般介護予防事業、シルバー人材センター就労数は減少したため、目標を一部達成できなかった。

V 今後の方向性

①施策の方向性	↑ 拡充
②上記方向性の説明	地域包括ケアシステム構築の中心となる地域包括支援センターの役割が増大しており、センターの機能強化や相談体制の充実を図るため、今後予算の増加が予測されるため。
③特に重点化する事務事業	包括的支援事業に要する経費